

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	4	多様な働き方の創出
目的	次世代を担う起業家人材の支援や、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を促進するとともに、テレワーク等のライフステージにあわせて働き続けられる環境づくりを推進することで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	スナバコミュニティから生まれた事業数	3件	R1			5件
	KADOテレワーカー実働者数	126人	R1			200人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<p>・シビックイノベーション拠点スナバは、80人程度のメンバーが常時登録しており複数のコミュニティが組成されてきていることから、ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの定着と拡大を図るチャンスと捉え、既存の事務事業の構成から、新たにインパクト投資事業を創設・統合して重点的な取り組みを行う。</p> <p>・塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略を今後着実に推進するにあたり、塩尻型MaaS構築事業やGIGAスクール推進事業など、本市の行政DX・地域DXの拡充を図るため、近隣市にはない独自組織であるKADOの更なる機能強化を推進する。また、広域連携の強化も引き続き戦略的に取り組む。</p>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<p>・スナバでは、メンバー約80名が多種多様であり、支援にはあらゆる機関、企業、団体、個人と連携を強化することが持続的な価値提供につながるため、これまで以上に連携強化を図る。</p> <p>・「塩尻型テレワークモデル確立・展開事業」のKADOでは、パートナー・協力企業からの外部専門人材をこれまで以上に活用し、KADOの自立的な事業経緯を目指す。</p>

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	起業・創業支援とソーシャ ルビジネスの促進	手段	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿った体系的な創業支援策を提供し、起業・創業の促進を図るとともに、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスの創出を支援します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シビックイノベーション推進事業	官民連携推進課	20,329	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大
2	新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業	官民連携推進課	1,604	予算対応	予算対応	×	休廃止	皆減
取り組み ②	新たな働き方の推進	手段	ハローワークや商工会議所等と連携した就労支援を強化し、雇用の維持・確保に努めるとともに、テレワーク等を活用した柔軟で多様なワークスタイルを推進することで、新たな働き方の創出を目指します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	塩尻型テレワークモデル確立・展開事業	官民連携推進課	36,000	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<p>・施策指標「KADOテレワーカー登録者数」「就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合」は目標値を上回ることができた。これは塩尻市振興公社が運営するKADOにおける、取組の安定化、認知定着やコロナ禍に対応し在宅で就業可能とする環境整備などの結果であり、また社会全体におけるテレワークの普及や、フリーランスをはじめとした働き方の多様化が認知されてきたことも影響している。</p>
施策の 定性評価	<p>・KADOにおいて、社会におけるテレワーク普及に合わせた施設の拡張やコロナ禍に対応し在宅での就業可能となる環境の整備を第2期中戦略期間中に実施したことで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方の創出を実現した。また、フルタイムで就労することに障壁のある市民に提示できる一つの就労モデルとして、ライフステージに応じて働き続けるためのスキルアップ支援や、安心して働ける環境充実への寄与も今後期待できる。</p> <p>・KADOは総務省信越総合通信局から表彰されるなど国、県等から評価され、また中信四市の市長懇談会においても連携強化することが確認されるなど、自治体を越えた広域的連携への波及も期待できる。併せて、本市DX、塩尻型MaaS構築事業においても欠かせない要素であり、「新たな課題解決の仕組みの創造」にも寄与する。</p>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	官民連携推進課	氏名	古畑 久哉		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業				担当課	官民連携推進課				
目的	対象	市民、事業者、学生等の起業家精神を持つ事業実施希望者や企業				施策体系	3-4-1				
	意図	スナバを拠点とし、社会課題・地域課題を解決する事業やビジネスの創出に取り組む社会起業家等の育成・支援を行い、持続可能な事業を創出する。				新規/継続	継続				
手段		事業に伴走する起業家コミュニティの形成、運営対象が学びを得られるプログラムの運営				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○スナバの運営 ○地域おこし協力隊3人		○課題解決型人材のコミュニティ形成 ○課題解決型事業創出プログラム ○企業との連携による地域課題解決 ○地域中間支援組織との連携 ○チームマネジメントと組織体制構築 ○新規ビジネスモデル支援 ○インパクト評価を元にした資金調達		○課題解決型人材のコミュニティ形成 ○課題解決型事業創出プログラム ○企業との連携による地域課題解決 ○地域中間支援組織との連携 ○チームマネジメントと組織体制構築 ○新規ビジネスモデル支援 ○インパクト評価を元にした資金調達						
事業費・財源	計画額	(千円) 20,329		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応			
	会計年度任用職員報酬	5,969									
	普通旅費	170									
	地域おこし協力隊採用支援委託・起業補助金	1,600									
	地域おこし協力隊活動補助金	6,000									
	シビックイノベーション推進負担金	6,590									
	特定	0	一般	20,329	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.68人	人件費	4,408	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		4,408	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県の信州スタートアップステーションや八十二銀行、八十二キャピタルと連携し、事業成長に必要な知見を得るイベントを企画し、ニーズに合わせて支援メニューとして定着化を図っている。 ・インパクト投資についての研究をゼブラアンドカンパニーと進めており、法人向けの支援メニューを検討しつつ、これまでの新規ビジネスモデルチャレンジ補助金との連携を図る。 ・長野県立大学と連携し、社会的インパクト評価の手法を使ったソーシャルインパクトボンドについて学びを深めるイベントを開催。また、スナバの高校生起業家教育プログラムに対してインパクト・マネジメント導入を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊辰巳氏が主導で実施していた、協力隊向け起業支援プログラムが本人の協力隊任期終了に伴い、次年度以降スナバで実施できなくなるリスクがある。 ・事業開始時より着任していた地域おこし協力隊の卒業(R3年度は3名中2名)に伴い、隊員が蓄積した運営ノウハウや支援スキルが喪失し、新たな人材を育成するまでに事業伴走支援の効果が低下するリスクが発生している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊起業支援プログラムについては、スナバ運営で蓄積したプログラムノウハウ取得している隊員が任期終了後もスナバで継続できるよう、プログラム運営委託経費を負担金で計上したい。 ・地域おこし協力隊の活動委託料(12月に要綱改正予定)については、振興公社への負担金として計上したい。 ・法人向け支援メニューとして、新規ビジネスモデルチャレンジ支援補助金を移管、また新たにインパクト投資仕組み構築し、新規ビジネスモデルチャレンジ補助金とインパクト投資によるスナバとしての起業家支援の拡充を図る。

第1次評価	・コミュニティビジネスとして成長するとともに社会的価値を有する事業の創出を図るため、提案のとおりスナバを拠点としたインパクト投資事業の開始を認め、新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業を本事業へ統合とする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名	山田 崇		

○評価指標

評価指標(単位)	事業創出の起業家育成プログラム数 (事業)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	3				
目標値		3	3	3	
評価指標(単位)	スナバメンバー登録数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		146			
実績値(事後評価)	109				
目標値		80	90	100	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家精神を持つメンバーの事業課題に対して伴走支援やイベント企画を行い、事業が生まれるコミュニティを構築した。 ・伴走支援やプログラム企画のノウハウを活用し、起業や法人向けの新規事業構築支援を行った。 ・地域で新規事業を構築する中小企業者向けに新規ビジネスモデルチャレンジ支援補助金を新設し、事業支援を行った。 ・スナバの持続可能な事業モデル構築を目指し、社会的インパクト評価を軸にした助成金公募に対しロジックを作り申し込みを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・のメンバー数109名を達成。起業家精神を持ち地域のニーズや課題に対しアクションする人が着実に増加している。 ・13事業者がスナバに住所を有し、継続的に地域に根ざした事業展開を行っている。 ・地域や社会の課題やニーズを軸にした新規事業構築に向けて、2社の企業が法人メンバーとしてスナバに登録した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーが手掛ける事業成長をより促進するために、支援リソースやメニューを多様な主体との連携も含めての拡充が必要である。 ・より地域に対する価値を明確化するために、地域事業者の巻き込みを目指しニーズ把握と価値提供のブラッシュアップが必要である。 ・持続可能な経営体制構築を目指し、法人会員の増加を図るとともに、社会的インパクト評価の研究と実装を進める。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業(インパクト投資推進事業)				担当課	官民連携推進課		
目的	対象	市内に本社、または主たる事業所を有する中小企業者(個人事業主を含む)				施策体系	3-4-1		
	意図	様々な社会情勢等の変化の中で事業を継続させていくため、新たなビジネスモデルを構築し、地域経済の発展を目指す。				新規/継続	継続		
手段		新規ビジネスに対してスタートアップフェーズで事業が加速するための資金援助				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業補助金		シビックイノベーション推進事業へ統合						
事業費・財源	計画額	(千円) 1,604		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円)	
	講師謝礼	90							
	費用弁償	14							
	補助金	1,500							
	特定	1,000	一般	604	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.25人	人件費	1,621	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		1,621	人件費合計		0	0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地元紙を活用し、プロモーションを図った。 ・結果として昨年度よりも予算が大幅に減額したにもかかわらず、6事業者が応募。審査会を行い、2事業者の採択決定を行なった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自社の収益改善を目的とした事業としては評価できるものの、より社会課題や社会的インパクトの視点を新規事業の中に入れる必要が施策の位置付け上必要。 ・審査員等が伴走を行い事業のブラッシュアップをする意思があるものの、そこまでの活用ができていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化して2年経つ中で地域内に一定のニーズがあることは確認できており、継続して事業を実施。 ・一方、課題に対して本事業を革新する意味合いで「インパクト投資推進事業」として再構築 ・投資機能を持つ組織を組成し、ビジネスと社会的効果を両立する事業に対して投資家から調達した資金を提供する仕組みを構築し、資本を介し投資家が事業者に伴走する関係を作るとともに、社会的効果の指標設定や測定方法を有する主体と連携を行う。 ・運営にかかる費用と、連携主体への委託に関して予算要求を行いたい。 →上記の補助金とインパクト投資事業を、法人向け支援としてシビックイノベーション推進事業へ統合したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名	山田 崇		

○評価指標

評価指標(単位)	交付件数(事業)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	4				
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・9月議会にて要綱の制定と補正予算計上を行い、施策化した。 ・公募の上で公開審査会にて応募事業者の審査を行い、採択事業者を決定した。 ・採択事業者については2月末に事業を実施し、交付決定を行なった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・8件の応募があり、審査により4事業者を採択した。 ・新型コロナの影響で収益が落ちる中、新規ビジネス創造に向けたスタートアップの支援に至った。 ・採択者の一部には審査員による継続フォローの仕組みを導入し、持続可能な事業創造に向けたサポートを実現した。 ・審査会を公開で行うことで、応募者同士や審査会参加者との新たなコラボレーションのきっかけ作りを実現した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ビジネス創造に向けて意欲ある事業者を増加させる必要がある。 ・支援の手が届くように、効果的なプロモーションを図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型テレワークモデル確立・展開事業				担当課	官民連携推進課		
目的	対象	時短求職者(子育て中の女性、障がい者、介護者、若者、シニア等)、コロナ禍による失職者、移住希望の副業人材				施策体系	3-4-2		
	意図	・テレワークという柔軟な働き方を活用し、対象者が安心して働けるように、仕事を確保し環境を整備する。				新規/継続	継続		
手段		塩尻型テレワークモデルの経済的自立性(=損益分岐売上高の達成)を確保し、持続性の高い「しなやかな事業体制」とするため、現在及び将来の「グロースするための壁」を乗り越えるために必要な施策を実施する。				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○オフィス×在宅のハイブリッドワークを全国の拠点で運用可能なシステムの構築 ○課題解決型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(グロースハッカーの投入) ○広域連携による共同実施 ○企業用サテライトオフィスの整備		○塩尻型テレワークモデルの実証 ○コンサルタント型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(グロースハッカーの投入) ○広域連携による共同実施 ○DXサポートチームの組成・育成		○塩尻型テレワークモデルの実証 ○コンサルタント型人材の育成 ○経営マネジメントの強化(PMF、倫理・ガバナンス強化、組織強化) ○広域連携による共同実施 ○DXサポートチームの拡大				
事業費・財源		計画額 (千円) 36,000		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
		塩尻型テレワークモデル確立・展開事業負担金 36,000							
		特定	18,000	一般	18,000	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.25人	人件費	1,621	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,621	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・振興公社職員、クライアント企業、協力企業等へのヒアリングを行い、KADO業務体制の再構築を行った。ポイントは、①顧客起点の強化、②業務負荷の分散、③チームによる課題解決。一方、キャリアパス支援や待遇改善は課題が残る。 ・ソーシャルビジネスとしての経常的な経費については粗利(売上総利益)を原資とし、自立に向けた課題解決や社会的効果の見込める投資経費(人材育成、自治体DX連携等)は負担金によって支援する方針とした。また、主要顧客(パートナー)であるアイサンテクノロジー社、ネットワンビジネス社と協業の在り方(団体設立等)について継続協議中。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・主要業務(3次元地図製作、バックオフィス、アノテーション)は拡大傾向にあるが、全体の業務量は依然不足しており、またコロナ関連の自治体業務が来年度期待できないため、新たな業務領域を開拓する必要がある。 ・業務体制は改善したが経営体制(経営判断、営業、顧客関係性強化等)が不足しており、社内に担う人材が不在。 ・本事業の最重要要素であるディレクターの待遇(雇用形態、報酬等)が、業務内容や責任に見合ったものではなく、自立化に必須となる公社人材のキャリアアップが図れない。一方、セーフティネットという事業の性質上、粗利率向上には限界がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・受注業務の拡大活動と業務体制の拡充を図るため、各種人材育成と作業環境の拡充を支援する。 ・自立的経営体制の構築を目指し、不足する人材(営業等)を顧客や協力企業からの派遣受入によって確保するため、地域活性化企業人制度を活用した支援を行う(2人)。加えて、確保した人材によるOJTによってディレクターへのノウハウ移転を図る。 ・顧客や協力企業からニーズのあるサテライトオフィス×障がい者雇用のコーディネート機能を付加価値事業として確立するため、障がい者雇用のコーディネートやサポート実績を有する人材を地域おこし協力隊制度を活用し(1人)確保する。

第1次評価	・受注業務拡大と業務体制拡充のための負担金に加えて、地域活性化企業人の市負担は1名分を認め、事業目標の達成に向けた支援を加速化する。障がい者雇用の支援については、フルタイム(地域おこし協力隊)の人的配置ではなく、試行的な取り組みで実績をつくるものとする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとし、バックオフィスや活動のアプリケーション化などの地域の需要を実現する取り組みを、共感する民間企業と連携して進めていくこと。 ・このKADO事業だけでなく、MaaSや地域のDXと一体的に取り組みを捉え、市としての方向付けを行うとともに、負担金による支援などを継続していくこと。

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	氏名	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長		氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名 太田 幸一

○評価指標

評価指標(単位)	当期純利益(千円)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		△30,000		
実績値(事後評価)	△31,552			
目標値		△20,000	△10,000	0

評価指標(単位)	ワーカーの平均時給(税抜)※準委任契約のみ			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		911		
実績値(事後評価)	901			
目標値		900	950	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間人材を登用・活用し、営業活動(クライアント企業の開拓及び関係性強化)や他拠点を含めた業務体制の強化に取り組んだ。 ・コロナ禍での事業継続やワーカーの働きやすさと安全性を高めるため、オフィスと在宅のハイブリッドで就労可能な環境整備に取り組んだ。 ・行政事務のBPR及びそれに伴うRPA導入をサポートするため、マインドセット及びRPA開発に係るスキル研修とチームビルディングに取り組んだ。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響を受け、主要受託業務であるアノテーション業務が前年比約10%減となったが、営業活動の結果、自動運転地図作成業務が前年比約20%増、バックオフィス業務が前年比約100%増に拡大した。 ・個人情報や機密情報を扱う業務を除くと、ほぼ100%の業務が在宅ワーク可能な状態に移行した。 ・マインドセット研修RPA開発基礎研修・実践研修を通じ、市選定の3業務を自動化するとともにRPA開発チームを組織化した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻型テレワーク推進事業の要であるディレクター(塩尻市振興公社職員)に業務負担がかかる一方、ディレクターに対するキャリアパスの支援や業務遂行サポート体制が不足しており、ディレクター確保の観点から早期に改善する必要がある。 ・事業規模の拡大、他拠点展開の拡大に伴い、公共セクターが担うべき事業領域を再検証し、営利セクターとの役割分担や協業の在り方について方向性を示す必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	1	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)
目的	市外のターゲット層に対して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源について、多様なネットワークを生かしてプロモーションするとともに、本市の強み・良さを体験できる機会を提供することで、認知度の向上や地域イメージの浸透を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング	438位	R1				300位
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング	396位	R1				300位
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	77.8%	R1				84.0%
	副業等により課題解決事業に関わった関係人口数(3年間累計)	9人	R1				45人
	20~49歳の社会増加数(3年間累計)	40人	R1				224人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと寄附金事業」は、本市ブランドイメージの向上を図るとともに、継続的な関係へ繋げる取り組みの最たるものとして位置づけ、魅力的な地域の地場産品を返礼品として揃え、継続的な財源確保を目指す。また、塩尻型MaaS構築事業や塩尻型テレワークモデル確立・展開事業をはじめとした大型プロジェクト拡充の財源確保のため、企業版ふるさと納税事業に取り組む。 「関係人口創出事業」において、本市がこれまで取組んできた外部人材の関わりを一過性から継続性に強化するとともに、「移住支援事業」で新設する移住相談窓口にもつなげることで、本市人口の社会増を推進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> 「関係人口創出事業」は、地域課題をきっかけとして本市と副業人材の関係性を構築するため、本質的な地域課題の顕在化するための市民や多様な主体との関係性が重要となる。 「ふるさと寄附金事業」は、市内事業者と連携した新規返礼品開発を進める。 「移住支援事業」は、不動産関係事業者や地域おこし協力隊との連携を図り、移住支援体制を強化していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	関係人口の創出に向けたプロモーションの展開	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	関係人口創出事業	官民連携推進課	11,280	予算対応	予算対応		拡充	縮小
2	ふるさと寄附金事業	秘書広報課	25,000	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
取り組み②	市の強み・良さを体験する機会の提供と移住支援	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シティプロモーション・移住支援事業	秘書広報課	13,838	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 魅力度ランキングは大きく全国順位を上げ目標を達成した。全体的な認知度は向上していないものの、地域に対するよいイメージが普及してきたものと考えられる。関連して居住意欲度や産品購入意欲度、食品想起率が上昇しており、自由記述にはワイン、高原野菜といった特産品が上がっていることから、個別ブランドを介して地域イメージが向上している可能性がある。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 個別ブランドにより、よい地域イメージが普及しつつあり、訪問・接触型のプロモーションからの転換を図っていく。 官民連携や起業・創業支援といった革新的な取り組みにより、本市と結びついた外部人材のコミュニティが形成された。このため関係人口の創出を地域の課題解決やコミュニティビジネスと関連付け推進していく。

評価者	所属	企画政策部		職名	部長	氏名	高砂 進一郎	
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦	所属	官民連携推進課	氏名	古畑 久哉

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		関係人口創出事業				担当課	官民連携推進課						
目的	対象	首都圏企業プロフェッショナル人材				施策体系	9-1-1						
	意図	・市内の地域課題や企業課題への継続的な関与 ・関係人口において先駆的な取り組みを実施しているイメージの浸透 ・関与したプロ人材が、新たな人や企業を呼び込む				新規/継続	新規						
手段		首都圏等でのPRイベントによるプロモーション、オンラインコミュニティの運営及び副業人材コーディネートの実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○地域おこし協力隊2人(新規1人) ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営				○地域おこし協力隊2人 ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営 ○地域課題の掘り起こし				○地域おこし協力隊2人 ○PRイベント ○オンラインコミュニティ運営 ○地域課題の掘り起こし				
事業費・財源	計画額 (千円)		11,280		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	会計年度任用職員報酬		3,980										
	地域おこし協力隊活動補助金		4,000										
	地域おこし協力隊採用支援業務委託料 ・起業支援事業補助金		1,300										
	関係人口創出事業委託料		2,000										
		特定	1,600	一般	9,680	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.37人	人件費	2,399	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,399		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインPRイベント参加者の一部が、塩尻CxO Labへの参画や塩尻への訪問につながっている。塩尻が自分の居場所という認識や地域への愛着の芽生えなど、将来的な移住などを検討する際の差別化につながっている。 ・「シティプロモーション事業」から「関係人口創出事業」として再構築し、NPO法人MEGURUへ首都圏のプロ人材を対象としたオンラインイベント実施・地域課題の顕在化・副業人材マッチング・オンラインコミュニティの運営(塩尻CxO Lab)を業務委託。 ・新たに地域おこし協力隊1名を任命し、MEGURUプロジェクトと連携し、4つのテーマに66名が応募している。 ・加えて、バナナJOBHUB、塩尻商工会議所との連携による関東経済産業局事業「復活(中小企業の課題解決)」を実施、市内事業者10社に59名が応募している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインイベントへの参加だけにとどまるプロ人材や、副業案件で採用されなかったプロ人材が、後日、本市に関わることができる継続的な体制、人材データが蓄積できる仕組みが必要である。 ・上記に関連し、本市でのテーマ抽出、課題の顕在化の仕組みが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊、NPO法人MEGURU、関係者が共有できる関係人口人事交流システムを導入し、プロ人材を顕在化することで地域課題とのマッチング効率を上げたい。 ・地域おこし協力隊2名を維持し、PRイベント企画運営と地域課題の掘り起こしをそれぞれ担当としたい。

第1次評価	・地域おこし協力隊は継続して2名体制とし、プロ人材のデータベース化ではなく、NPO法人による首都圏人材と地域社会課題の当事者のマッチングの実績づくりを優先して進めること。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	係長	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名	山田 崇		

○評価指標

評価指標(単位)	本市への副業人材応募者数(延べ人数)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		125		
実績値(事後評価)	210			
目標値		100	200	300
評価指標(単位)	関係人口が関与するテーマ数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14		
実績値(事後評価)	16			
目標値		10	15	15

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・総務省委託事業の「関係人口創出・拡大事業」に採択となり、副業人材を活用した地域課題解決の仕組みをオンラインコミュニティとして構築するMEGURUプロジェクトを新たに実施。
成果	—
課題	・オンラインを活用したプロモーションの効果を検証するとともに、コロナ禍における国の地方創生施策の動向を見極めて、関係人口創出やワーケーション等、新たな事業として再構築する。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふるさと寄附金事業				担当課	秘書広報課		
目的	対象	全国納税者。ただし、本市からの寄附者については、返礼品の発送は行わない。				施策体系	9-1-1		
	意図	本市のシティプロモーション及び、財源確保。また、市内事業者の返礼品の要件を満たす商品の発掘をし、本市の事業者の発展を促す。				新規/継続	継続		
手段		実施運営については、委託する。寄附受け入れについては、ポータルサイトを利用する。また、ガバメントクラウドファンディングを実施				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○管理システムの導入 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築 ○地域プロジェクトマネージャー活用			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築 ○地域プロジェクトマネージャー活用		
事業費・財源	計画額 (千円)	25,000		計画額 (千円)	予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	寄附謝礼品	15,000							
	ふるさと寄附業務委託料	4,300							
	ポータルサイト特設案内使用料	5,700							
	特定	0	一般	25,000	特定	一般	0	0	
人件費	正規	業務量	0.14人	人件費	908	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		908	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度から富裕者層をターゲットとしたポータルサイトを2つ(G-Callふるさと納税・JALふるさと納税)増やした。 県内の寄附額10億円規模の自治体における委託先及びプロモーション手法等を調査した。 広報アドバイザーと寄附額拡充へ向けたターゲットが絞れる場合や、広告の有効性など効果的なプロモーションについて研究している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの増設自体は、即件数や寄附額の増加につながっていない。 委託先の一般財団法人塩尻市振興公社の体制が、事業開始当初より変わっておらず、寄附件数が増えても委託料が現状維持のままであり、必要な人員が確保できていない。また、公社の行政職員が、件数や金額向上の戦略策定にかけられる時間が削られている。 マーケティング等の知識が行政職員に不足しており、戦略的に新規返礼品を開発する仕組みがないことや返礼品の価格帯や種類に適したプロモーションやリピーターを増加させるプロモーションが効果的に行っていない。 ふるさと寄附業務オペレーションについて、システムを導入しておらず、返礼品の受発注等をはじめデータ管理が容易でない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託料は、成果報酬型へ変更し、地域プロジェクトマネージャーと連携した柔軟な取り組みを行う。 配送状況、寄附者のニーズ等を把握するため、ふるさと納税管理システムを導入する。システムで寄附データの分析を行い、適切なプロモーションにつなげていく。 新規返礼品開発については、総務省地域プロジェクトマネージャーを全国から募り、対応をお願いする。また、地場産品の開発等を通じ、地域の魅力発信や愛着醸成事業にも知見を発揮してもらう。

第1次評価	提案のとおりプロジェクトマネージャーの起用等を認めるが、成果目標や、関係機関との分担など早急に固め、令和3年度内の募集開始と令和4年度の着任・活動に向けた準備等を進めること。
第2次評価	プロジェクトマネージャーについては再検討することとし、地場産品の返礼品開発等を主軸とした体制とするよう予算編成までに見直すこと。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主事	氏名	百瀬 俊彦	連絡先(内線)	1316
最終評価者	秘書広報課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり	

○評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,549			
実績値(事後評価)	3,974				
目標値		4,000	5,000	6,000	

評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品につき、7月末より、農産物である「シャインマスカット」を加えることにより、新たな寄附者(50件)の獲得につながっている。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品発送業務については、コロナ禍により、返礼の品発送に時間を要した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附金事業は、コロナ禍での実績を踏まえて、委託先及びプロモーション手法を検討する。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		信州しおじり企業版ふるさと納税				担当課	官民連携推進課			
目的	対象	塩尻市の社会課題解決に資する取り組みを支援したい企業				施策体系	9-1-1			
	意図	市が実施する社会課題解決に資する事業における財源確保				新規/継続	新規			
手段		各事業が目指す解決したい社会課題とそれに対するアクションを明確化した上で、支援したい企業を開拓、発掘を行った上で、事業がもたらした社会的インパクトを見える化して企業へ報告を実施する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
			○寄付用途の選定とポータルサイト掲載 ○寄付企業の開拓		○寄付企業に対する成果報告					
事業費・財源	計画額 (千円)		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般		
	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
人件費	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税の制度や他自治体の取り組みについてリサーチをした。 他の資金調達方法(個人版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング)との比較調査を実施。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決事業の実装に向けては、設定した仮説に対する効果検証として実証を行うフェーズが必要となり、既存事業の経常経費に加え実証費用が必要になる。 実証費用については現状で国プロや交付金が主な財源だが、政治的な理由等で不採択となる不確定要素が多く、新たな財源確保が必要。 KADOやスナバ等の継続的な社会課題解決事業については資金的に行政に完全依存しない持続体制の構築が必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 制度を活用し実施するに伴って、以下のリソースを確保したい。 企業版ふるさと納税の募集記事を作成し掲載するための経費。 ふるさと寄付で得た資金によってどのような事業成果が現れたのかを企業に報告する取材や記事作成にかかる経費。 企業との打ち合わせ等に要する費用弁償。 制度を運用するのみならず、企業との交渉含めて効果を最大化するのに必要な人員。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> まずは塩尻型テレワークモデル確立・展開事業を対象として訴求と効果的な拡散手法の確立を図り、振興公社の経営的自立を支援することとして、同事業における取組とする。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおり進めるとともに、KADOやMaaS等で既に共感や連携関係ある企業等をベースとして事業を構築すること。

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長		氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長		氏名	山田 崇

○評価指標

評価指標(単位)	企業版ふるさと寄付に関する交渉した企業数(社)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	-				
目標値		-			
評価指標(単位)	企業版ふるさと寄付金額(円)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	-				
目標値		-			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	
総合評価		C		コスト	

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	-
成果	-
課題	-

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シティプロモーション・移住支援事業				担当課	秘書広報課				
目的	対象	市外在住者				施策体系	9-1-2				
	意図	暮らしやすいまちのプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるように支援する。				新規/継続	継続				
手段	移住ガイドブックの活用によるオフライン及びオンラインでの相談会の実施、並びに地元企業との協働による移住意欲喚起イベントの実施。				会計区分	一般					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○移住サポート体制の準備 ○移住ガイドブックの作成 ○市独自移住サイトの制作 ○移住セミナー、相談会等の実施 ○県移住サイト、国移住サイトの運営 ○地域おこし協力隊3人		○移住サポート体制の構築 ○移住相談業務委託 ○移住セミナー、相談会等の実施 ○県移住サイト、国移住サイトの運営 ○地域おこし協力隊3人		○移住相談業務委託 ○移住セミナー、相談会等の実施 ○地域おこし協力隊2人						
事業費・財源	計画額	(千円)	13,838	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	移住ガイドブック印刷製本費		200								
	地域おこし協力隊報酬		5,969								
	地域おこし協力隊活動補助金		6,000								
	その他		1,669								
	特定	0	一般	13,838	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.75人	人件費	4,862	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		4,862	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ガイドブックを印刷し、塩尻市空き家利活用促進連絡会の市内不動産業者19社へ配布するなど400冊を配架した。 ・本市の認知拡大を目指し、県、国の移住関連サイトの更新及び民間の無料移住サイトでの塩尻市サイトの開設並びに市独自の移住サブサイトの作成を実施した。 ・今年度新たに松本広域3市5村合同のオンライン移住セミナーを実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談(ワンストップ)体制構築を推進するため、建築住宅課及び株式会社おじり街元気カンパニー等との打ち合わせを実施し、各部署の対応状況について共有。空き家バンクに移住相談が寄せられていることが判明した。 ・担当課における移住相談マニュアルがなく、移住相談対応ができる職員が限られている。 ・過去の移住相談データをまとめておらず、データ分析ができていない。そのため、本市の強みを効果的にプロモーションできていない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談(ワンストップ)体制の窓口を明確にするため、外部へ移住相談窓口を委託設置し、相談者1人1人へ丁寧にコーディネートする専属移住コーディネーターを配置する。 ・相談窓口は通常週5日開設し、相談に合わせ時間外や土日等も対応できる体制とする。 ・地域おこし協力隊と連携し、対面やオンラインでの移住セミナー等を実施する。

第1次評価	・提案のとおり、空き家利活用事業と連携した相談窓口とすることで効果的な移住相談体制を構築すること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1315
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		29		
実績値(事後評価)	9			
目標値		50	100	150
評価指標(単位)	移住セミナー、相談会実施数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	0			
目標値		5	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価	C			成果	拡充
				コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期戦略にあわせて改定されるシティプロモーション戦略アクションプランの策定に向けて、観光課及び秘書広報係など関係課との横の連携をはかり、勉強会及び打ち合わせを実施している。 ・総務省委託事業の「関係人口創出・拡大事業」に採択となり、副業人材を活用した地域課題解決の仕組みをオンラインコミュニティとして構築するMEGURUプロジェクトを新たに実施。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により首都圏等の若者を対象とした塩尻ファンミーティング事業が未実施。 ・首都圏PRについてオンラインにて実施しているが、対象と意図にあったイベントの企画・立案が必要。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用したプロモーションの効果を検証するとともに、コロナ禍における国の地方創生施策の動向を見極めて、関係人口創出やワーケーション等、新たな事業として再構築する(当該事業はスクラップ)。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	2	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)
目的	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえるきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	市SNSフォロワー数	539人 R1			7,500人
	市YouTubeチャンネル再生回数	41,460回 R1			54,000回
	市ホームページ総アクセス数	100,572件 R1			108,000件
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	33.8% R2			45.0%
	塩尻を他地域に誇れると感じる市民の割合	47.7% R2			53.6%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・「広報広聴活動事業」は、第3期中期戦略において、内部コミュニケーション強化として施策に明確に位置付けたことから、昨年度策定した広報戦略と広報アドバイザーのアドバイスに基づき、リニューアルした市ホームページなど多様なネットワークにより、本市の魅力の発信体制を強化する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・「広報広聴活動事業」は、広報アドバイザー等の外部人材を活用しながら、広報戦略で明確にした庁内全体の情報発信体制の構築を推進する。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市民への地域の魅力の発信	手段	市内の子育て世代層などに対して、本市の豊かな地域資源や充実した子育て環境など地域の魅力について、多様なネットワークやメディア等を通じて、効果的なプロモーションを展開します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	広報広聴活動事業	秘書広報課	32,229	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小
取り組み②	地域に住み続けたいとなる体験の推進	手段	本市に興味・関心を持った市民に対して、地域の良さを体感したり、向上させる取り組みに参加する機会を提供するとともに、市民が主体的に地域の魅力を内外に発信できるよう仕組みづくりや働きかけを行います。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域への愛着醸成事業	秘書広報課	3,250	予算対応	予算対応		拡充	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年国勢調査の結果等から、雇用の場の確保、拡大を基盤に生産年齢人口の厚みにつながっており、まちひとしごとの好循環が実現されつつある。行政のみの取り組みで達成できるものでないものの、第1期中期戦略から継続的に取り組む外部プロモーションや、空き家コーディネーターを中核とした空き家対策事業の浸透、定着が目標達成に寄与している。 内部コミュニケーションの指標である「広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合」は目標を達成できず、基準値を下回り、広報媒体の位置づけ・ルール等の情報発信の課題を整理した成果を生かして、広報戦略を展開していく。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 第2期中期戦略期間において、結婚支援や地場産品プレゼントを休廃止する一方、この地域における生活情報を掲載したパンフレットを作成するなど、より移住、定住に直接的に作用する取り組みを重点化し、都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを推進した。 コロナ禍により、地方回帰の流れが強まり追い風となっていることから、移住定住を促進する情報の一元化や相談窓口の明確化など、人口増加を一過性にしない取り組みを推進していく。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業				担当課	秘書広報課						
目的	対象	市民、事業者				施策体系	9-2-1						
	意図	市民等が市の施策や地域に興味、関心を持つ				新規/継続	継続						
手段		広報紙の発行、ホームページの充実、SNSなどの効果的な活用				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○広報紙リニューアル ○ホームページリニューアル ○緊急メールシステムリニューアル ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し ○暮らしの便利帳リニューアル				○広報しおじり印刷製本費見直し ○広報配送仕分作業及び配布委託料の見直し ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続				○DTP用パソコン借上料見直し ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続				
事業費・財源	計画額	(千円)	32,229	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応				
	広報しおじり発行業務費用		16,421										
	番組制作・放送事業委託料		7,612										
	ホームページ管理システム使用料		4,613										
	緊急メール管理システム使用料		3,241										
	広報アドバイザー・モニター・市民リポーター		342										
	特定	612	一般	31,617	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	4.18人	人件費	27,099	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		27,099	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 効果的・効率的な情報発信体制の構築については、高ボッチ高原等一部の事業をピックアップし、連動して発信するモデルを構築した。特に、「今年の高ボッチは面白い!」「新型コロナワクチンの予約方法」などのHow to動画を公開するなど、動画コンテンツを充実し、4~8月で約4万4000回のチャンネル総視聴回数を獲得した。 庁内全体の情報発信力の強化については、広報戦略の考え方に関する研修等予定した3つの研修を全て開催した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修を行ったものの、単発であったこともあり、業務上での明確な成果にまで現れていない。こまめに庁内掲示板でのPR、個別支援を行うことで全庁の情報発信力強化につなげたい。 SNSの一つであるLINEの友達登録者数が、17,685人(9/24現在)となったが、新型コロナワクチン予約について稼働し、情報発信も新型コロナ及び災害情報に留まっている状況である。広報しおじりに次ぎ情報発信媒体であり、更なる効果的な活用について検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 広報戦略や、広報に関する知見吸収のため、広報アドバイザーは引き続き起用したい。 広報モニター及び市民リポーターは、広報アドバイザーや新ホームページのFAQ機能の活用などにより広聴機能を改善することから、廃止を検討している。

第1次評価	提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	主事	氏名	中島 浩和	連絡先(内線)	1315
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティブロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

○評価指標

評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	3				
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)	ホームページ直帰率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	-				
目標値		50	50	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価		B		成果	現状維持
				コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 広報しおじりでは、市民生活に必要な情報、市民が理解しやすく関心が高まる情報発信を行った。 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等が求められる中、動画配信の需要が拡大している。行政においても各種電子申請を進めており、積極的に利用いただくために、動画にて操作方法を配信するなど、HowTo動画の制作を行った。また、本市の魅力発信の動画の1つとし、高ボッチ高原の雄大な景色を届けられるよう、ドローンによる空撮を行い、動画編集したものを塩尻市公式YouTube等で配信した。 新たなデジタル広報媒体の活用として、公式LINEを5月に開設した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 広報しおじりでは、えんばーく10周年特集号が長野県代表として全国広報コンクールに推薦された。企画力、レイアウト、文章等総合的に高い評価を受けた。 高ボッチ高原の空撮動画が、第20回abn・八十二ふるさとCM大賞NAGANOにおいて「優秀賞長野市長会会長賞」を受賞した。テレビCMが広く公開され、塩尻市全体の周知及び高ボッチ高原の観光ブランドとしての確立が図られた。 広報戦略が策定されたことにより、媒体の役割を再認識し現在の課題が整理された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 広報戦略における課題(各媒体の位置付け・ルールがあいまい、本課と担当課の役割が不明瞭)を見据えた上で、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化の2つの戦略を具体的に展開していく必要がある。特に、本課の役割及び担当課との連携の在り方について明確にする必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域への愛着醸成事業				担当課	秘書広報課				
目的	対象	地域住民、市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				施策体系	9-2-2			
	意図	地域住民が本市の魅力を知り、SNS等で発信することを促す。				新規/継続	継続			
手段	街歩きイベントなど、地域の魅力を発見及び体感する事業の実施				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○魅力体験事業(子育て施設バスツアーの実施) ○シティプロモーションサイト運営		○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○魅力体験事業(子育て施設バスツアーの実施) ○シティプロモーションサイト運営(統合)		○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○魅力体験事業(子育て施設バスツアーの実施) ○シティプロモーションサイト運営					
事業費・財源	計画額	(千円)	3,250	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応			
	塩尻市シティプロモーション推進事業負担金		3,250							
人件費	正規	業務量	0.09人	人件費	583	業務量	人件費	0	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	0	
合計	人件費合計		583	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業(謎解き11月、子育て12月実施予定)を民間事業者と企画した。 「広報しおじり」と塩尻市シティプロモーションサイト「塩尻耕人」の連動を図り、広報しおじり特集記事で掲載しきれなかったインタビュー記事の掲載を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業は、他者との接触機会を極力減らしたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施時期が変更となった。 塩尻市シティプロモーションサイトの運営についてアクセス分析ができていない。 10月からはシティプロモーションサイト2つ、移住サイト(単独運営も含め)3つの計5つを運営していくため、運営方法の効率化が求められる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業(謎解き、子育て)を引き続き実施し愛着醸成を図るが、今年度実施事業についてのアンケート及びプロモーション効果の分析を行い、新年度事業へ反映させる。 シティプロモーションサイトの内容を精査し、必要によっては統合を検討する。

第1次評価	提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1315
最終評価者	秘書広報課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり	

○評価指標

評価指標(単位)	体験型イベント参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-			
目標値		200	200	300
評価指標(単位)	サイトへのインタビュー掲載数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	3			
目標値		5	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 内部プロモーションの強化として、多様な担い手による事業の一つで竹中工務店との「文化資源プロジェクト」に着手し、オンラインによる地域住民へのインタビューを関係課と連携を図り実施した。 地域への誇りや愛着を醸成するとともに、市民の声を市政に反映することを目指し、市民参加型企画「塩尻未来会議」をオンラインで9回実施した。 子育て世代へのプロモーションとして少人数での子育てツアーを実施し、ツアーをパッケージ化するため市内事業者さんと協働し、ツアーの様子の記事を起こしてシティプロモーションサイト「塩尻耕人」へ掲載した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源ブランド化推進事業にもつながりが深い「文化資源プロジェクト」においては、令和3年度以降に官民協働連携として行う予定。 塩尻未来会議オンライン参加者の大半が、市外在住者であった。こちらはオンラインでの実施および事業周知の遅れ等が要因と考える。 子育て世代ツアーについては、参加者が少ないことが強みでもあり、愛着醸成が図れた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 内部コミュニケーションとしての事業は事業計画、内容を十分に検討し、市内の若者をターゲットとした塩尻の魅力を体験できる事業の実施を図る。 これまでは、市外への外部プロモーションを重点的に行ってききましたが、市内、庁内への内部プロモーションの強化へソフトチェンジしていくことが必要である。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	56.1% R1				50%以上
臨時財政対策債を除く市民1人当たりの地方債残高	229千円 R2				229千円未満
統計 DXを実現した行政サービスの創出件数	- R2				4件
デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数	2件 R1				25件
官民共創による実証事業数	- R2				4件
市民 住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	35.7% R2				38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期戦略の中間総括を踏まえ、総合計画審議会での協議を重ねるとともに、市民アンケートやタウンミーティング等での意見聴取を行い、次期総合計画長期戦略を策定する。 ・塩尻市デジタル・トランスフォーメーション戦略に基づき、事務の効率化と生産性の向上のモデルとして「財務会計事務スマート化事業」、市民の利便性向上のモデルとして「行政DX推進事業」に戦略的に取り組むとともに、「塩尻型MaaS構築事業」は、市民便益を優先した地域課題を解決する地域DXのリーディングプロジェクトとして実施し、本市の更なるDX推進につなげる。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・長期戦略、中期戦略の策定に向けて、市民アンケートやタウンミーティング等で市民や関係団体からの意見を聴取するとともに、総合計画審議会での専門的視点での協議を重ねる。 ・行政DX推進事業、財務会計事務スマート化事業などの行政DXや塩尻型MaaS構築事業をリーディングプロジェクトとする地域DXの両領域において、受け皿やサポート役を担うKADOとの連携強化が必要となる。 ・塩尻型MaaS構築事業のデータ連携基盤について、仕様や導入の検討及びその導入・運営コスト等の官民負担割合、連携データの範囲やルール策定など、事業者や市民との綿密な連携が必要となる。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	行政評価推進事業	企画課	866	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
2	行政改革推進事業	企画課	208	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	統計調査諸経費	企画課	514	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
4	広域行政推進事業	企画課	14,118	予算対応	予算対応	-	-	-
5	総合計画策定事業	企画課	6,092	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
6	財政管理事務費	財政課	9,163	予算対応	予算対応		拡充	縮小
取り組み ③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	5,686	予算対応	予算対応		拡充	拡大
2	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	30,918	予算対応	予算対応		拡充	縮小
3	行政DX推進事業	デジタル戦略課	0	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大
4	財務会計事務スマート化事業	財政課	4,097	予算対応	予算対応		拡充	拡大

デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	・「オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数」「住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合」は令和2年度は目標値を上回った。特にシビックイノベーション拠点スナバでは、地域起業家、高校生、地域おこし協力隊に向けた起業支援型伴走プログラムをメンバーや市民を巻き込み実施することで目標値の達成につながった。 ・「ICT人材育成講座に参加した受講者数」は、コロナ禍による影響で令和2年度のみ目標値を下回ったが、一時的な影響と把握している。学校の授業では行われない技術の学習機会を提供することでICT人材の発掘に寄与しているが、そこからの育成につなげる仕組みを模索している。
施策の 定性評価	・オープンイノベーションを推進する本施策は、シビックイノベーション拠点スナバを中核に助走期間を経て自走化に向けて成長しており、令和2年度においてコロナ禍を受けた社会変化に即応していくため、新たに「塩尻型MaaS構築事業」「官民連携地域活性化推進事業」「新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業」の事務事業を開始し、官民連携を拡大するとともに、地域・社会課題の解決につながる新しい事業の創出を図ることができた。

取り組み ④	共創による 課題解決の推進	手段	本市がこれまで築いてきた多様なネットワークを活かし、地域社会への実装を見据えた共創事業を展開するとともに、ICT等の分野で新たな価値を創造できる人材の育成を図ることで、オープンイノベーションによる地域・社会課題の解決を推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ICT人材育成事業	デジタル戦略課	2,000	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
2	塩尻型MaaS構築事業	官民連携推進課	34,000	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	官民連携地域活性化事業	官民連携推進課	30,000	予算対応	予算対応		拡充	縮小
4	新規事業開発プロセス構築事業	官民連携推進課	5,193	予算対応	予算対応		現状維持	縮小

評価者	所属	企画政策部		職名	部長	氏名	高砂 進一郎	
施策担当課長	所属	企画課	氏名	紅林 良一	所属	デジタル戦略課	氏名	小松 芳祐

所属	官民連携推進課	氏名	古畑 久哉	所属	財政課	氏名	宮原 勝広
----	---------	----	-------	----	-----	----	-------

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政評価推進事業				担当課	企画課	
目的	対象	市職員				施策体系	10-3-2	
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行管理、財源の効果的な配分				新規/継続	継続	
手段		事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施、行政経営アドバイザーの活用				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度			
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第2期中期戦略3カ年分の総括				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務			
事業費・財源	計画額	(千円)	866	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応	
	行政評価委員会委員報酬		101					
	講師謝礼		50					
	行政経営アドバイザー業務委託		480					
	その他		235					
	特定	0	一般	866	特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.18人	人件費	7,650	業務量	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	
	合計	人件費合計		7,650	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・トータルコスト評価をより効果的に活用するため、昨年度まで人事ヒアリング時に作成していた職員人工表を事中評価時に作成することで、事中評価と人事ヒアリングを連動させ、戦略的な人事配置へ繋げる制度へ展開した。 ・ハード事業の事務事業評価シートについて、評価視点の「妥当性」欄の削除、実施計画補正要求書との一体化等の修正を行った。なお、修正にあたっては、行政経営アドバイザーの稲沢克祐教授の意見を参考にした。 ・行政評価委員会を開催し、第2期中期戦略成果指標結果、地方創生関連交付金の実績等、事務事業評価について意見を伺った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・トータルコスト評価制度について、人事への連動は新たな試みであるため、当該制度を持続的かつ効果的なものとして確立させるため、人工表の活用方法などを総務人事課と連携して、検討、臨機応変に改善していく必要がある。 ・施策評価シートの作成・活用方法について部課長を対象とした行政評価研修を開催したが、その効果を検証する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の行政評価制度は前述した稲沢教授のロジックに基づいており、毎年ブラッシュアップし、より効果的かつ効率的な行政評価制度の確立を目指していることから、引き続き行政経営アドバイザーからのアドバイス、行政評価研修等を効果的に活用し、行政評価を進化させる。 ・経営研究会にて行っている第五次総合計画の検証や、次期総合計画の構成等の検討結果を反映して、より効果的な行政評価・実施計画制度の検討を継続する。

第1次評価	・提案どおりとする。								
第2次評価	—								
作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	外部評価実施件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	4			
目標値		6	6	6
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・識見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催した(第2回はコロナ禍のため書面)。第1回で地方創生に係る事業3事業の評価、第2回で吉田・広丘地区都市再生整備計画の評価を行った。 ・行政経営アドバイザーを活用し、①評価の観点から中期戦略において施策に紐づく事業部を3事業部以内とする、②事務事業評価に係るハード事業の「評価視点」の整理、③ハード事業用の事務事業評価シートの改善検討を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価実施事業数は、第2回を書面実施とした影響から目標値を下回ったが、地方創生事業については改善に向けた提言を受け、また都市再生整備計画については事後評価の手続きの妥当性や公表方法について確認を受けた。 ・行政経営アドバイザー活用による見直し事項は、目標通り3事項の検討を生かして、より質の高い評価検証につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度業務棚卸作業時に作成した事務別・職員種別別工数をトータルコスト評価に活用しているところであり、事務別・職員種別別工数算出に係る事務コストが高く、担当課への負担が大きいことから、より効率的な評価制度の設計を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政改革推進事業				担当課		企画課	
目的	対象	本市の公共施設の管理運営、行政サービスの提供等、市職員				施策体系		10-3-2	
	意図	公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図ることにより、戦略的な行政経営を推進する。				新規/継続		継続	
手段		民間活力の導入に向けた土壌の醸成、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成、指定管理者制度のあり方の検討				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○公の施設指定管理者選定審査・評価委員会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集		○公の施設指定管理者選定審査・評価委員会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集		○公の施設指定管理者選定審査・評価委員会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集				
事業費・財源	計画額 (千円)		208		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	委員会関連経費 (報酬・費用弁償・食糧費)		52						
	その他		156						
	特定	0	一般	208	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.47人	人件費	3,047	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		3,047		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定審査・評価委員会を2回開催し、3施設の外部モニタリングを実施した。(ふれあいセンター東部、地場産業振興センター、奈良井宿駐車場) 指定管理モニタリングについて、評価点を付ける際の基準を「指定管理者公募時の仕様書」や「事業計画」などに対する達成度を確認し評価点を付けるように変更し、担当課への説明会を行った上で実施した。 行政改革の観点から庁内DXや働き方改革の推進の協議に参画するとともに、事中評価において提案枠の設定を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者のモニタリングについて、昨年度課題となっていた評価点の付け方の目安を数値化し、「0%~120%の範囲で達成度を確認し可能な限り客観的に付けること」としたため、各施設担当課の尺度の認識を合わせる方向に改善が図られた。 モニタリングの評価項目が重複している、記載順を変更することでより効率的に評価できる等、総合モニタリング評価表に課題があることが分かった。評価表の内容を検討し、指定管理者制度導入施設の市民サービス向上を図る。 DX戦略の新規策定や人事制度改革の進捗があったことから、これらを反映した行政改革基本方針の見直しを行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> R5年4月を始期とする指定管理者の選定審査を行う施設が6施設、指定管理期間の中間年となり外部モニタリングを行う施設が4施設となる。委員会回数を2回から4回へ増やす必要があり、コスト拡大となる。(+51千円) (選定)①ふれあいセンター洗馬・洗馬児童館②大門駐車場・塩尻駅前広場③奈良井宿駐車場④小坂田公園(モニタリング)①トレーニングプラザ②情報プラザ③インキュベーションプラザ④ふれあいセンター広丘

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	井出 裕子	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	指定管理者外部モニタリング実施累計件数(施設)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	4			
目標値		7	11	13
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者選定審査・評価委員会を3回開催し、2施設(総合体育館、文化会館)を対象に指定管理者選定審査を実施し、4施設(ふれあいセンター洗馬、洗馬児童館、大門駐車場、塩尻駅前広場)については新たに開始した外部モニタリングを実施した。 RPA等を活用した業務改革を推進するため、RPA推進チーム及び業務プロセス改革チームの会議2回を開催するとともに、15業務について業務担当課への個別ヒアリング等を実施した。 昨年度に続き、コミュニケーション活性化による生産性向上を図るため、企画政策部等のフリーアドレス導入範囲を広げた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度導入施設に対するモニタリングに外部有識者の目線を取り入れたことにより、指定管理者や市担当課のモニタリングに対する意識の変化が図られた。引き続きモニタリング制度を改良することで、市民サービスの向上を図る。 RPA等を活用した業務改革については、目標値を上回る9業務で見直しを行うことができ、業務効率の改善を推進した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理モニタリングについて、外部有識者から「評価基準の表現が漠然としていて評価を難しくしている」等の意見が出たことから、評価方法等を改善する必要がある。 引き続きデジタル技術を活用した業務改革を推進するとともに、行政改革全般の進捗管理をしていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費				担当課	企画課							
目的	対象	市民、市職員				施策体系	10-3-2						
	意図	EBPMの推進による政策立案及び各種指標等への有効活用				新規/継続	継続						
手段	第六次総合計画などの策定に向けた、各種基幹統計調査の結果や地域経済分析システム(RESAS)等を活用したEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進				会計区分	一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査、農林業センサス) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修				○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修				○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修				
	計画額 (千円) 514				計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
事業費・財源	統計研修業務委託料 289												
	その他 225												
	特定	1	一般	513	特定	一般	513	特定	一般	513	特定	一般	513
人件費	正規	業務量	0.56人	人件費	3,630	業務量	0	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.35人	人件費	1,062	業務量	0	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		4,692	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に発信している統計データ分析提供業務は、事中評価時点で、令和2年国勢調査速報結果分析、2020年農林業センサス確報分析、後期高齢者医療費推計など24個のデータを提供した。 ・データベース化した統計しおじりは、後期にデータ更新を行う。 ・EBPM推進のため、職員のデータ活用スキルの向上を目的としたエクセルデータ活用研修を2回に分けて2度実施した。(1回目-1度目5月14日・1回目-2度目7月6日・2回目-1・2度目合同7月8日合計15人) ・エクセル研修後のフォローアップとして、職員が日常業務で使用している長寿課の障害者控除対象者認定書発行業務で50時間削減するなどの事務効率化を図ることができ、その成果を庁内掲示板で情報共有を行った。(4部署・5種類)また、専門研修として、業務委託により、アンケート設計集計分析などの研修を計画している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ分析提供業務は、各課の事業担当者の統計分析スキルが身に付いていないため、事業課へ提供をするだけでは業務へ生かしていく動きとなりづらいため、業務委託で基礎研修・専門研修を行うなどにより、職員の統計分析スキルを向上させる必要がある。 ・初心者はエクセルデータ活用研修の時間だけでは、一定以上の効果(事務効率化プログラミングスキル)を習得することは難しいため、一過性にならないよう、各課の具体的な業務についてフォローアップが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・EBPMの推進につながる職員のスキル向上のため、統計データ分析提供業務は、継続して行う。 ・業務改善を目的に実施したエクセルデータ活用研修は、若手、会計年度任用職員を中心に研修を行ったが、全職員ができることが望ましく、各課の業務効率化に効果的であることから継続してエクセル研修を実施する。 ・SCOPなどの民間活力による業務委託は、高度な研修を民間視点で設計し、自前の研修と連携した研修内容で実施していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の事業課への提供(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		24		
実績値(事後評価)	15			
目標値		20	24	28
評価指標(単位)	統計データ活用研修等の開催(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	2			
目標値		4	4	4

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ分析業務については、本市の政策や事業の課題となるテーマについて分析を行い、事業課にデータ化して提供した。 ・統計しおじりについては、紙媒体を中心としていた資料をデータベース化するため、経年でまとめ直した。 ・職員向けの統計研修は、民間シンクタンクに委託し、統計の分析手法や収集方法などの基礎研修に加えて、専門研修として、経済波及効果を算出する産業連関表の活用方法を習得する内容を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業課への統計データ分析の提供により、データによる課題を把握した上で、より効果的な施策の遂行に資することができた。 ・統計しおじりについては、経年比較を行いホームページに公開したことで、オープンデータ化を進めることができた。 ・統計研修は、若手中堅職員を中心に19名の受講があり、政策立案に必要な統計データの扱い方などを啓発することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き統計データの収集や分析の充実を進めていく必要がある。 ・本市の課題等を把握するためには、国のe-Stat、RESAS等のデータを情報提供だけでなく、本市単位でのデータを提供することが重要である。 ・職員のデータ活用のスキルの向上、EBPM推進のため、職員の日常業務におけるエクセルデータの活用を課題と捉え、更なる業務改善に向けた研修が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業						担当課	企画課	
目的	対象	市民、市職員				施策体系	10-3-2		
	意図	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。				新規/継続	継続		
手段	行政経営研究会による次期総合計画の在り方検討、総合計画審議会及び庁内策定組織による次期総合計画の策定、行政シンクタンクによる政策論点の整理と提言						会計区分	一般	
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○行政経営研究会の開催 ○政策論点集の作成 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施			○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○市民アンケート調査の実施 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施			○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○国土利用計画策定 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		
事業費・財源	計画額	(千円)	6,092	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	行政経営研究会委員報酬等		97						
	政策論点集作成等業務委託料		4,722						
	共同研究負担金		1,000						
	その他		273						
	特定	0	一般	6,092	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.61人	人件費	10,438	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		10,438	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者と市役所職員による「塩尻市経営研究会」を組成し、第五次総合計画の成果や課題の確認及び庁内アンケート結果を踏まえた次期総合計画の構成や期間などの構造や設計について検討を進めている。 令和2年度に作成した基礎データ集を生かした政策論点集の策定を委託するとともに、次期総合計画において取り組むべき政策分野の候補を洗い出すためのアンケートを正規職員を対象に実施した。 職員の政策形成能力の向上を図ることを目的に「しおじり未来創造ラボ」を設置し、特任研究員としてシンクタンクで1名を任命した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 経営研究会における第五次総合計画の検証では、重点化や基本計画(中期戦略)を3年間とした計画の構成、人口などの市政のパフォーマンスは概ね良好であるものの、市民参画・協働が停滞が懸念され、このため次期計画では重点・課題を共有しやすい計画の記載方法等が課題としてあがった。また、市民参画による計画策定を進めるには意見の収集、課題共有、解決策の共創に、十分な期間が必要である。 総合計画と並行して進めるシンクタンク機能については、調査研究のノウハウを蓄積するため、引き続き信大との共同研究をベースとしながら、外部研究員との連携方法についても検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 次期総合計画策定にあたり、係長・主任級職員で構成する庁内策定チームを立ち上げ、長期戦略の策定作業を進めるとともに、総合計画審議会を再組成し、長期戦略案の策定のための協議を重ねる。(総合計画策支援委託料 + 2,278) 目指す都市像や、重点分野を検討するため、市民アンケートを実施したうえで「意見の地図」を作成し、タウンミーティングや政策分野毎のワークショップにより市民や関係団体から意見を聴取する。(市民アンケート郵便料 + 400) 国土利用計画は、R4年度の都市計画課にて実施する基礎調査をベースとしてR5年度に策定を進めるとし、これまで総合計画と合わせてきた計画期間は、土地利用を効果的に推進できるよう都市計画マスタープラン等と合わせ10年とする。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主事	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

○評価指標

評価指標(単位)	研究会及び審議会の開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	-				
目標値		4	4	4	
評価指標(単位)	行政シンクタンクの研究テーマ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	-				
目標値		1	2	1	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期戦略の策定にあたり、庁内策定チーム会議を6回開催し、中期戦略の骨子案のとりまとめ及び施策指標候補の設定を行った。 EBPM推進の観点から第3期中期戦略の指標検討の活用及び次期総合計画策定に向けた論点整理に必要な基礎データ集を作成した。 官民で連携して取り組むべき施策・事業について、利害関係者を広く集めてアイデアを創出するために、ダイアログイベントを2回実施するとともに、総合計画審議会を3回開催し、第3期中期戦略の協議及び取りまとめを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に作成した「EBPMに係る指標一覧」を基に、これらの指標を収集・図表化した基礎データ集を作成し、現在の本市の姿を明らかにするとともに、経年比較分析を行うことで、第五次総合計画策定以後の短期的な変化や、各政策分野のポジティブ・ネガティブ要素を明らかにした。 アフターコロナの「新たな日常」といわれる社会変革フェーズにおいて、デジタル技術による変革の加速化や新しい事業のモデルの創出に向けて、現段階において取り組むべき施策を体系的に盛り込んだ。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 次期総合計画策定に向けて、政策レベルの見直し手法や、基本計画の構成などの制度設計、運用・評価方法について検討する必要がある。 統計データや指標等のエビデンスをベースとした職員の政策形成能力の向上を図るために、次期総合計画における重点分野や課題・テーマを題材に、政策研究を継続的に行う体制・シンクタンク機能が必要である。 コロナ禍の影響を含めて極めて不確実性が高い今後の社会情勢に対して、引き続きスピード感を持って政策研究・立案に取り組んでいくことが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財政管理事務費				担当課		財政課					
目的	対象	市民全体				施策体系		10-3-2					
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行				新規/継続		継続					
手段		決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表				
事業費・財源	計画額 (千円)		9,163		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	財務会計システム使用料		3,898										
	公会計システム導入・改修費		3,927										
	予算書印刷製本費		533										
	その他		805										
	特定		442		一般		8,721		特定		一般		
人件費	正規	業務量	3.45人	人件費	22,366	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		22,366		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を加味した財政推計結果及び令和2年度決算分析結果を踏まえ、第3期中期戦略期間中の財政計画の見直しを行った。 公共施設等総合管理計画改訂の前提となる基礎データを整えるため、新公会計システムを導入し、分析・活用機能の強化を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や、激甚災害に指定された8月豪雨などに対応するため、これまでに16億円余の増額補正を行い、今後もさらなる増額補正が必要な状況であることから、財政状況の悪化や新年度予算編成への影響が懸念される。 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の使途公表や予算決算常任委員会への対応など、これまで以上にアカウントビリティが求められる場面が増えてきた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本年度に導入した公会計システムを活用し、EBPMによるアセットマネジメントの推進や、セグメント別コスト算出による使用料等の見直しを行う。 別途、DX推進事業として提案している「デジタル予算書・決算書」の導入により、説明資料の電子化・高度化を図る。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主任	氏名	小野 貴博	連絡先(内線)	1361
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	分析結果の活用累計件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5			
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	使用料・手数料・補助金の見直し件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	13			
目標値		-	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 主に新型コロナウイルス感染症対策などのため、一般会計補正予算を第10号まで編成した。 当初予算編成に先立ち、決算分析結果などを反映した財政計画に基づく一般財源枠を設定した。 包括予算制度を運用し、「コロナ対策」及び「DX推進」を重点として令和3年度当初予算を編成した。 全庁的な補助金等の見直しを実施し、結果を予算編成に反映させた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は財政調整基金を6億円取り崩したが、国の財政措置を効果的に活用するとともに、未執行予算の凍結や組み替えなどを行った結果、実質収支が10億円超の黒字決算となった。 R3年度当初予算編成では、重点とした新型コロナウイルス感染症対策及びDX推進に25億円を計上しつつ、市民生活に密着した確かな暮らしを支える事業も着実に予算に反映することができた。 全庁的な補助金等の見直しにおいて、費用対効果の少ない補助金の廃止など、計13件の補助内容を見直した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチン接種事業などの継続実施が見込まれることや、海外では金利上昇の動きが顕在化していることなどから、経常収支比率の悪化が懸念される。 現在の普通建設事業費への投資額では、有形固定資産減価償却率(施設の老朽化比率)の悪化を抑制することが難しいことから、公共施設等総合管理計画の改訂に伴い方針等を見直し、アセットマネジメントを積極的に推進していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業				担当課	デジタル戦略課	
目的	対象	市民				施策体系	10-3-3	
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上				新規/継続	継続	
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、マイキープラットフォームの活用を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金		○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定		○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金			
事業費・財源	計画額 (千円)		5,686		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応	
	全国住所辞書更新委託料		154					
	メールシーラーリース料		357					
	地方公共団体情報システム機構年会費		90					
	中間サーバプラットフォーム利用負担金		4,163					
	基幹系共同化システム利用負担金		922					
	特定	1,064	一般	4,622	特定	一般	特定	一般
人件費	正規	業務量	0.77人	人件費	4,992	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		4,992	人件費合計		0	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーや法改正に伴うシステム改修については、3市共同化による住民情報システムの運用定例会で情報を共有しながら、業務担当課において、その都度改修の対応を実施している。 ・マイナンバーカードと連携した電子申請の導入事例等、行政手続きのオンライン化の調査研究を行った。 ・総務省の自治体行政スマートプロジェクトの市区町村モデル事業に参加し、標準化対象の17業務のうち住民記録台帳と個人住民税業務について、RPA等のICT共同利用の実証を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・3市共同化による住民情報システムについて、稼働前の要件定義時の要望課題で未対応の案件が100件以上ある為、運用定例会等で進捗状況を管理していく必要がある。 ・デジタル改革関連法の成立により、基幹系業務システムは令和7年度末までにGov-Cloudを活用して標準準拠システムへ移行する必要がある。 ・標準準拠システムへ移行するにあたり、当市が独自に作成した外字を文字情報基盤文字へ同定する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化にかかる費用については、行政DX推進事業で提案を行う。 ・その他の費用については地方公共団体情報システム機構(J-LIS)や長野県市町村自治振興組合への負担金や年会費がほとんどである為、相手からの指示額に従い予算編成時に計上することとしたい。 ・当市が抱える外字の文字標準基盤文字への同定を行う。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係長	氏名	小松 芳祐		

○評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		0	0	0

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・3市共同化による住民情報システム導入については、情報担当による管理運営会議において各業務の要望事項の対応方針の決定や基盤構築を実施し、令和3年1月に稼働した。 ・支所等の出先機関を含め、当初想定どおりの台数の端末を更新した。 ・国のマイナポイント事業にかかる住民への支援として、申請用のPCを用意した「手続きスポット」を設置したほか、新聞への折込広告を配布し普及促進を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの共同化による帳票の統一化に合わせ、従来連帳プリンターで印刷していた帳票14件をアウトソーシングすることにより職員の仕事負担減に繋がったほか、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の自治体クラウド導入支援事業に採択され、3,501千円の補助を受けた。 ・国のマイナポイント事業実施と合わせて普及促進を図ったことで、マイナンバーカードの取得率が前年度と比べ約10%(13.8%→23.3%)増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー法に新たに对应する業務が追加された場合、システム改修等を行う必要がある。 ・電子申請やキャッシュレス決済等行政手続きのオンライン化をDX戦略と併せて検討を進めていく必要がある。 ・国の自治体システム等標準化検討の動向を踏まえつつ、Gov-Cloudの利用を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁内DX推進事業				担当課		デジタル戦略課		
目的	対象	職員				施策体系		10-3-3		
	意図	デジタル技術を有効活用した業務執行を行う				新規/継続		継続		
手段		<ul style="list-style-type: none"> ・BPRIに基づくRPA、Excel、Access等を活用した業務の効率化 ・情報共有ツール等の導入による事務効率の向上 ・印刷管理システム、パソコンの無線化等による紙資源削減 				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の構築・運用 				<ul style="list-style-type: none"> ○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充 				<ul style="list-style-type: none"> ○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充 	
事業費・財源		計画額 (千円)		30,918		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
		システム保守委託料		16,302						
		チャットツール利用負担金		4,177						
		テレビ会議システム利用料		792						
		その他		9,647						
		特定	20	一般	30,898	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.04人	人件費	6,742	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		6,742		人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し及び業務効率化については、業務改革事例の周知にあわせた案件募集を行ったほか、企画課と連携したデータ利活用研修などを通じて、職員への働きかけを継続することで、RPAやExcelの利活用等15件の業務見直しを着手することができた。 ・コロナ禍の影響を受け、対外会議や研修等におけるWEB会議が増加していることから、各会議室のテレビ会議環境を順次整備している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のみによる業務効率化の展開には限界があるため、今年度後半に実施する伴走支援の外部委託を有効活用し、さらなる効率化を図る必要がある。 ・WEB会議が一般的となり、利用ニーズが高まっているが、モニターやスピーカー、持ち運び可能なパソコンなどの周辺環境はまだ整備不足の状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやExcel、Accessの利活用について、伴走支援型の外部委託を年間通して実施し、庁内展開を加速する。 ・テレビ会議環境の改善のため、利用用途や利用場所に応じた設備等の充実を図る。また、職員が利用するパソコン等について順次無線端末の導入を進めるなど、働き方改革と連動した環境整備を推進する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	DX推進係長	氏名	横山 朝征		

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	27			
目標値		20	20	20
評価指標(単位)	RPAシナリオ作成(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	12			
目標値		10	5	5

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		行政DX推進事業				担当課		デジタル戦略課				
目的	対象	窓口等で手続きを行う住民及び事業者				施策体系		10-3-3				
	意図	利便性が高く、安心で安全な行政サービスを提供する				新規/継続		新規				
手段		・手続き検索システムの導入並びに電子申請やICTツールを活用した住民向けサービスの拡充				会計区分		一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○窓口手続き改革(申請手続き簡素化) ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応		○窓口手続き改革(申請手続き簡素化) ○デジタルデバйд対策 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応 ○キャッシュレス公共料金等の導入		○窓口手続き改革(申請手続き簡素化) ○デジタルデバйд対策 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応 ○キャッシュレス公共料金等の導入							
事業費・財源	計画額 (千円)		0		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	特定	0	一般	0	特定	一般	特定	一般				
人件費	正規	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		0		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口手続きに必要な書類確認を市ホームページで気軽に確認できる手続き案内サービス「塩尻市くらしの手続きガイド」を6月に公開した。 ・申請手続きの電子化を促進するため、「ながの電子申請サービス」による手続きを各課と協力して拡大している。また、国が構築した「びったりサービス」による電子申請に対応するため、運用テスト参加及び対象手続き検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・証明書発行等に係る手数料は現在現金のみの取り扱いとなっており、民間サービスで普及が進むキャッシュレス決済の導入を早急に検討する必要がある。 ・本年度、国事業としてデジタル支援員によるICT講座等が開始されているが、本市が提供する利便性の高い行政サービスを享受してもらうためには、市が関わりを強化する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進事業提案として、市民課窓口等における証明書手数料支払いにキャッシュレス決済を試験導入し、窓口サービスの利便性向上を図る。 ・市独自のデジタルデバйд対策として、高齢者等ICT機器に不慣れな方に対するデジタル活用支援事業を実施する。

第1次評価	・提案のとおり、住民窓口業務のスマート化に向けたDX推進事業の実施を認める。電子申請については簡易なものからスタートし、ノウハウの蓄積を進めること。
第2次評価	・DX戦略どおり、窓口業務だけでなく、行政手続き全般に渡って見直しを進めること。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	松倉 昌希	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	DX推進係長	氏名	横山 朝征		

○評価指標

評価指標(単位)	手数料のキャッシュレス決済割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	-				
目標値		0	5	20	
評価指標(単位)	電子申請による住民向け手続き数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	-				
目標値		5	5	5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財務会計事務スマート化事業				担当課	財政課						
目的	対象	市民、職員、関係企業など				施策体系	10-3-3						
	意図	財務会計事務のスマート化による生産性の向上				新規/継続	継続						
手段		財務会計のDXを推進する。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○電子請求の実証 ○財務会計事務の電子決裁化検討 ○リース料等全庁一括処理の実証				○電子請求の周知・普及拡大 ○財務会計事務の電子化構築 ○「デジタル予算書・決算書」導入				○電子請求の普及拡大・紙請求書電子化 ○財務会計事務の電子化開始 ○入札契約関連システム共同化準備				
事業費・財源	計画額 (千円)		4,097		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	財務会計RPA保守		3,696										
	※R3.10～システム利用料に統合												
	電子請求利用料		308										
その他		93											
		特定	0	一般	4,097	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.05人	人件費	152	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		476		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月に導入した財務会計RPA機能については、令和2年度実績が2,459枚起票・作業時間23時間短縮、令和3年8月末までの実績が2,712枚起票・24時間短縮となっており、活用数が増加している。 令和3年6月から市内事業者1社と図書館・学校の間で電子請求実証を開始し、これまでに100件以上を処理した。誤記のあった請求書の修正が当日中に完了するなど、処理スピードが格段に向上した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計事務の電子化に向け、現行の3システム(電子請求・財務会計・文書管理)の連携による電子化モデルを構築・検証したが、会計審査などに課題があり、今のままでは電子化による効率化が難しいことが分かった。 消費税率引き上げに伴う軽減税率制度の実施により、民間、行政ともに令和5年10月1日までに「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」への対応が必要になった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ①支払業務の電子化:財務会計用の電子決裁基盤を導入し、電子決裁・電子保存化することにより、職員を事務作業から解放し、職員でなければならない、より価値のある業務に注力できる環境を構築する。令和4年度は、電子請求の普及拡大を図るとともに、電子決裁基盤の構築を行う。 ②「デジタル予算書・決算書」の導入:予算書、決算書及び関連資料を電子化することにより、アカウントビリティ向上と事務効率化を両立する。令和4年度は、行政評価・実施計画補正及び予算編成で試行したのち、令和5年2月から運用を開始する。 ③入札契約関連システム共同化:長野県が進めている入札契約関連システムの共同化に参加し、事務処理の高度化・効率化を図る。令和4年度は細部を検討し、令和5年度に本市契約管理システムの共同化対応改修を実施する。令和6年4月から「入札参加資格審査」及び「電子入札」の共同化に参加する。

第1次評価	提案のとおり、①電子請求による支払業務の一部全庁一括処理、②デジタル予算書・決算書、③入札契約関連システム共同化の推進を認める。運用方法の研究・ルール化を進め、効率化とともに市民・事業者の利便性向上へも繋げていくこと。
第2次評価	第1次評価のとおりとする。

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	係長	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	1361
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	スマート化による職員の作業時間の短縮(時間・累計)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		50		
実績値(事後評価)	23			
目標値		100	200	1,000
評価指標(単位)	電子請求を行う事業者数(者)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	0			
目標値		-	5	30

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ICT人材育成事業						担当課	デジタル戦略課	
目的	対象	塩尻市内の小・中・高校生及び保護者						施策体系	10-3-4	
	意図	「ずく塾」として定着してきている各種体験講座について、コロナ禍の中でオンライン等も利用する中で、家庭学習も含めて、ICT技術に興味を持つ人材の育成を行う。						新規/継続	継続	
手段		・各種講座の開催 ・With/Afterコロナにおける公民館の活用						会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○講座企画、環境構築、開催運営 ○ホームページ運営 ○広報用チラシ作成			○講座企画、環境構築、開催運営 ○ホームページ運営 ○広報用チラシ作成			○講座企画、環境構築、開催運営 ○ホームページ運営 ○広報用チラシ作成			
事業費・財源	計画額	(千円)	2,000	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応	
	講座開催委託料		2,000							
	特定	0	一般	2,000	特定		一般			
	人件費	業務量	0.03人	人件費	194	業務量	0	人件費	0	
人件費	会計年度等	業務量		人件費	0	業務量	0	人件費	0	
	合計	人件費合計		194	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症予防の観点から、参加人数を絞るなどの感染対策を講じ、4月にドローン講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・従来は、集合型講座にて多くの方に参加していただけるように注力してきたが、コロナ禍においては従前の運営を続けていくことは難しい。そのため、対象や内容を絞るなど運営方法を検討し、より効果的な事業執行をしたい。 ・世界的な半導体不足の影響によってWi-Fi設置に遅れが生じているため、まだ公民館Wi-Fiを活用できていない。今後はGIGAスクール構想でタブレットも活用されることが想定されるため、公民館Wi-Fiの活用方法も検討したい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナ禍においては多くの方に参加していただくことは難しいため、対象者や内容を絞って講座を開催する。できるだけ最先端の技術に触れる講座内容とすることで付加価値を高めていきたい。 ・公民館Wi-Fiを活用した分散型の開催を検討する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係長	氏名	小松 芳祐		

○評価指標

評価指標(単位)	年間講座開催数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	13				
目標値		6	6	6	
評価指標(単位)	講座受講者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		10			
実績値(事後評価)	116				
目標値		60	70	80	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・事業専用のホームページを作成した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、3種類13講座を開催した。 ・コロナ禍でも開催可能な方法をとった。
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座は中止せざるを得なかったが、オンラインという新たな開催形態で講座を実施することができた。 ・感染対策として1回の参加人数を制限して実施したドローン講座などでは、操作時間が増えて講座満足度が上がった。 ・延べ113人余の受講生に対して、ICTに触れる機会を提供できた。
課題	・年間計画を立て周知を図りたいが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年間の講座計画を立てることが困難である。 ・感染状況により講座の内容を踏まえながら、開催方法を臨機応変に変更する必要がある。 ・講座内での感染拡大防止策により、講座運営費用が増加している。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻型MaaS構築事業				担当課	官民連携推進課					
目的	対象	・移動弱者(高齢者、子ども)、免許返納対象者(高齢者) ・交通課題を抱える集落 ・自動運転関連企業				施策体系	10-3-4					
	意図	・少子高齢化、人口減少、With/Afterコロナに最適な地域公共交通の形成と、交通利便性の向上による高齢者のマイカーから公共交通への積極的な転換				新規/継続	継続					
手段		・別途実装されるオンデマンドバスを中核とし、他の交通モード(定期路線バス、鉄道等)とシームレスに組み合わせたMaaSシステムを構築する。 ・安全を再重視した自動運転の実装を目指した実証実験を実施する。				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画策定		○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画に基づいたMaaS事業実施、データ連携基盤の構築		○官民連携による自動運転実証実験の展開 ○官民連携・広域連携によるMaaS実証実験の展開、社会実装 ○新モビリティサービス事業計画に基づいたMaaS事業実施							
事業費・財源	計画額 (千円)		34,000		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	塩尻型MaaS構築事業負担金		34,000									
	特定	17,000	一般	17,000	特定	一般	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.89人	人件費	5,770	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		5,770		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・自家用車以外の交通手段の確保や公共交通の利便性の課題から生じる現役世代への送迎負担を解消するため、広域連携MaaSIによる定時定路線交通とオンデマンドバスの組合せ実証を実施予定。 ・自動運転技術向上の検証と自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、市内一般公道において乗用車タイプ(レベル3)とEVバス(レベル2)の走行実証を予定。EVバスタイプは市施設と商業施設を結び、移動目的地を意識した社会実装に近い実証実験を行う。
当年度生じた新たな問題等	・複数の地域課題解決に向けたMaaS実証を計画しており、本市と連携する交通事業者やMaaS関連事業者が増加。協議会や研究会も増え、位置づけの整理が必要。 ・(事業の継続性)MaaS・自動運転実証に係る予算を国プロに依存し、不採択となった場合は当該年度の実証実施が困難となるとともに、これまで社会実装に向けた実証により構築してきた連携事業者との関係性継続に支障が生じ、持続可能なMaaS推進体制の構築も困難となる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・デジタル技術による革新的かつ住民本位の実用的なサービスが先駆的に実装され続ける地域を目指し、地域DXのリーディングプロジェクトである塩尻MaaSプロジェクトを確実に推進するため、自動運転実証及び新モビリティサービス事業計画に基づく各種MaaS実証(輸送資源の総動員他)、データ連携基盤構築に向け、ガバメントクラウドファンディングや企業版ふるさと納税なども活用した資金確保が必要。特に市民の便益性向上につながる広域連携MaaS事業は、来年度以降の機能拡張、連携先(小売り・観光)拡張も予定され、塩尻MaaSの中核的業務となるため、持続可能な事業体制構築が求められている。

第1次評価	・同程度事業費により、市民が享受できる成果創出を優先し、輸送資源やデータ連携基盤は国プロジェクト活用事業を採択に合わせた補正予算等で対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主任	氏名	百瀬 亮	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名	太田 幸一		

○評価指標

評価指標(単位)	自動運転・MaaS実証事業数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	3				
目標値		3	3	3	
評価指標(単位)	実証事業に関わった事業者・団体数(延べ社)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		23			
実績値(事後評価)	18				
目標値		20	40	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・自動運転技術の向上に資するデータの取得と自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、市内の一般公道において高精度3次元地図を用いたバス型とタクシー(乗用車)型自動運転車両の走行実証実験を行った。 ・自動運転車両の制御に用いる高精度3次元地図は、塩尻型テレワーク推進事業「KADO」によって、子育て中の女性等、地域住民の方が作成したものを使用した。 ・利用者が乗りたい時にアプリや電話で呼べるAI活用型オンデマンドバス「のーと塩尻」の実証運行を行った。
成果	・11月の4日間に行ったバス型自動運転車両による実験では、幅広い年齢層の151名が試乗に参加した。133名のアンケートでは、9割以上の方が「自動運転車両に不安を感じなかった」と回答し、自動運転に対する社会受容性の向上が図られた。 ・11月の1ヶ月間に市内70カ所の乗降拠点を設置して運行したオンデマンドバスの総乗車数は1,675件にのぼり、目標の1,500件を上回った。予約してからバスが来るまでの待ち時間は平均で8分32秒となり、利便性の高さが確認できた。
課題	・新たな交通体系の構築を目指し、他交通手段と連携するシステム設計や、広域連携による新たな交通手段の検討・検証を行うことが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		官民連携地域活性化事業				担当課		官民連携推進課					
目的	対象	・奈良井区				施策体系		10-3-4					
	意図	・観光関連事業者の活性化/地域の魅力向上 ・重伝建の街並みの保存/伝統文化の継承				新規/継続		継続					
手段		大手民間企業の参入を契機とした民間リソース(企業体、人的資源、資金、ノウハウ等)の導入				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○観光事業者らのネットワークイング ○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○地域住民の声の拾い上げ ○まちづくりワークショップ				○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○上記と連動したイベント ○戦略的な情報発信 ○まちづくり方針の検討・まとめ ○空き家利活用スキームの構築				○地域資源の磨き上げ、再価値化 ○上記と連動したイベント ○戦略的な情報発信 ○まちづくり方針を基にした地域活動の自 走化を支援 ○空き家利活用スキームの試験的運用				
事業費・財源	計画額 (千円)		30,000		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
	官民連携共創事業負担金		15,000										
	地域の魅力発信事業負担金		5,000										
	地域の魅力発信事業負担金(次年度送り分)		10,000										
	特定	22,500	一般	7,500	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.50人	人件費	3,242	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,242		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・回遊促進や地域への経済波及効果を生むため、(株)奈良井まちやどが自主事業を実施中。市内全体へのスケール化や誘客促進のため、令和4年度以降の施策を塩尻市観光協会及び市で立案中である。 ・地域の魅力発信事業をフックとした事業者間の連携強化を実施中である。
当年度生じた新たな問題等	・地域資源の磨き上げやブランディングを踏まえた地域の魅力発信事業を9月に開催予定であったが、コロナ禍収束の兆しが見えない状況を受け、実施主体である民間企業と協議した結果、今年度の開催を見送ることとなった。 ・竹中工務店との協業で開業した小規模複合施設から発信する情報と地域の魅力発信事業を機に発信しようとしていた情報との間で重なる部分があるため、地域の魅力発信事業の実施効果を最大化するための工夫が必要となる。 ・地域のまちづくり活動は順調に進んでいるが、次年度以降の取り組みの解像度を高める動きが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地域の魅力発信事業を次年度に延期したため、今年度予算の未執行分を令和4年度当初予算に計上して実施したい。財源となる地方創生推進交付金については、年度間で事業費の調整を行う旨を長野県の担当者と調整中である。 ・国内外の消費者に対して地域の魅力を訴求するには情報の鮮度やインパクトが重要となる。地域の魅力発信事業の効果を最大化するための施策を検討しており、必要があると判断した場合には追加の予算措置について協議したい。 ・ブランドツールの統一を行うとともに、地域の資源をモデルツアーやまちイベント等の魅力あるコンテンツに仕立て上げ、プロモーションすることで、地域の魅力発信事業を一過性のものにせずイメージの定着を図り、誘客促進に繋げる。

第1次評価	・令和3年度未執行分による魅力発信事業を令和4年度に実施するとともに、地域活性化事業負担金は塩尻市全体のブランド価値を高める内容とすること。
第2次評価	・ブランドイメージ等の事業成果と、その管理・活用を地域住民や関係団体がどのように受け取っていくかを明確に描いて事業を進めること。

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長		氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長		氏名	太田 幸一

○評価指標

評価指標(単位)	全国町並みランキング(じやらん)(位)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)				
目標値		30	25	20
評価指標(単位)	奈良井区の居住人口(住民基本台帳)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		628		
実績値(事後評価)	672			
目標値		672	672	672

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・令和元年度繰越事業として、竹中工務店他、民間企業との連携により、奈良井宿において小規模複合施設の整備を行った。整備施設のうち、宿泊施設については竹中工務店と塩尻市森林公社の共同出資によって設立された(株)ソルトターミナルが整備し、その他のレストラン及び温浴施設については塩尻市森林公社が整備した。 ・官民連携推進室は塩尻市森林公社が行う事業及び全体の進捗支援、地元調整等を担った。 ・また、酒蔵再生に係る地元要望を踏まえ、令和2年9月議会に補正予算を上げ、塩尻市森林公社の発注工事として酒蔵機能の再生も行った。
成果	・塩尻市森林公社発注の工事等については滞りなく完了した。(株)ソルトターミナル発注の宿泊施設部分工事については令和3年6月に竣工する。 ・施設の運営を担う民間企業として、株式会社奈良井まちやどが本市に設立され、令和3年8月の開業に向けて準備が進められている。
課題	・開業を迎える小規模複合施設に訪れた全国の消費者に対して、いかにして地域や市全体への回遊を促し、経済的な波及効果を生むかが今後の課題となる。 ・事業者や奈良井区、奈良井宿観光協会、塩尻市観光協会等との連携を強化し、情報発信や集客イベントの開催、回遊促進のスキーム構築等を検討する。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新規事業開発プロセス構築事業				担当課	官民連携推進課			
目的	対象	①市職員(主任級)※人材育成②都市部の企業社員				施策体系	10-3-4			
	意図	コロナ対策のようなスピード感を持って対応すべき事業において、新たな施策、事業をゼロから開発するスキームを構築するとともに、新規事業開発を通じた人材育成(課題解決型リーダーシップ)を展開し、次世代を担う中核職員の資質向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	新規事業開発に必要なステージ毎に以下の機能を実装する。 0→1 課題抽出+プロトタイプ検証 1→5 PoC(概念実証)+実証実験 5→10 国プロ等を活用した実証実験のスケール化				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和4年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		令和5年度 ○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用				
事業費・財源	計画額	(千円)	5,193	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応			
	普通旅費		272							
	新規事業開発プロセス構築事業負担金		4,750							
	消耗品費等		171							
	特定	1,875	一般	3,318	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.43人	人件費	2,788	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		2,788	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総務人事課、企画課と連携し「しおじり未来創造ラボ」のドゥタンクとして位置付けて制度設計を実施。 ・意欲ある若手職員に公募してもらうために、全課を対象に「しおじり未来創造ラボ」「塩尻市DX戦略」の説明会・ワークショップを実施、9月に2名の特任研究員の任命をした。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ドゥタンク2件はMaaSに関連した案件となったが、これは既に関係性のある民間企業のニーズ・提案が高レベルでの要求が多く、想定していた以上に調整に負荷がかかる状況であり、新たに民間企業を募集しプロジェクトを組成するに至らなかったためである。 ・既存事業以外でのテーマ設定については、地域側の課題、企業側のニーズ、参加職員の意向・アイデアの可視化・共有と丁寧な擦り合わせが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係性のある民間企業からの実証実験フィールドのニーズは高く、この足掛かりを作るためのプロトタイプ検証・PoC等の経費は次年度以降も必要である。(@500千円×3テーマ)

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	係長	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長		氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長		氏名	山田 崇

○評価指標

評価指標(単位)	ドゥタンクで研究したテーマ数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	-			
目標値		3	3	3
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公募に応募する職員が少なく、コロナ禍での業務多忙の影響もあり担当課からのテーマ提案が少なくなっている。総務人事課、企画課と連携した行政職員の人材育成を検討する。また、新たに策定したDX戦略のアクションプランに沿って、地域DXの社会実装にむけて、地域課題の選定、実証事業・新規事業開発プロセスの構築を検討する。